

地域資源活用事業を選択された場合は、こちらを入力してください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

所在地 東京都
名 称 株式会社
代表者名（役職）
（氏名）

実施計画「1. 申請事業者の概要」から
転記されるので入力不要です

※電子申請の場合は
押印不要

令和7年度 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 交付申請書（地域資源活用事業）

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ（20字以内）※字数厳守

本申請内容を20字以内でまとめてください。

江戸〇〇の魅力を活かした〇〇〇〇〇の開発

※採択時に一般公開されます。

2 助成金交付申請額

資金計画書「合計」
から転記されるので
入力不要です

円

助成対象期間は、
最長令和9年10月31日まで

3 助成事業終了予定日

令和 9 年 10 月 31 日

都市課題解決事業を選択された場合は、こちらを入力してください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

所在地 東京都
名 称 株式会社
代表者名（役職）
（氏名）

実施計画「1. 申請事業者の概要」から
転記されるので入力不要です

※電子申請の場合は
押印不要

令和7年度 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 交付申請書（東京の都市課題解決事業）

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 申請テーマ（20字以内）※字数厳守

オンライン〇〇支援システムの開発

※採択時に一般公開されます。

2 助成金交付申請額

資金計画書「合計」から
転記されるので入力
不要です

円

助成対象期間は、
最長令和9年10月31日まで

3 助成事業終了予定日

令和 9 年 10 月 31 日

都市課題解決事業（環境・エネルギー分野）を選択された場合は、こちらを入力してください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

所在地 東京都
名称 株式会社
代表者名（役職）
（氏名）

実施計画「1. 申請事業者の概要」から
転記されるので入力不要です

※電子申請の場合は
押印不要

令和7年度 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業
交付申請書（東京の都市課題解決事業 ※環境・エネルギー）

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

本申請内容を20字以内でまとめてください。

1 申請テーマ（20字以内）※字数厳守

〇〇発電の高効率化のため〇〇設備開発

※採択時に一般公開されます。

2 助成金交付申請額

資金計画書「合計」
から転記されるので
入力不要です

円

助成対象期間は、
最長令和9年10月31日まで

3 助成事業終了予定日

令和 9 年 10 月 31 日

実 施 計 画

1 申請事業者の概要

(基準日：令和7年7月1日)

フリガナ	カブシキガイシャマルマル			代 表 者	フリガナ	トウキョウタロウ			
名 称	株式会社〇〇〇				氏 名	東京 太郎			
組織形態 (基準日時点)	法人(一財、一社、NPO除く)				役 職	代表取締役			
本 店 所 在 地	〒 〇〇〇-〇〇〇 東京都〇〇区〇〇 〇-〇〇-〇〇								
T E L	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				U R L	https://〇〇〇〇.co.jp			
都内登記 所在地(※)	〒								
T E L (※)	※本店所在地が都外の場合のみ記入してください。								
連 絡 先 所 在 地	〒 〇〇〇-〇〇〇 東京都〇〇町〇〇〇 〇-〇〇-〇〇								
T E L	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇								
連 担 者	フリガナ	トウキョウヤタロウ			部 署 ・ 役 職	技術部 〇〇〇課長			
	氏 名	東京 弥太郎							
	E-mail	y-tokyo@〇〇〇〇.co.jp							
事業開始	創 業	(和暦) 平成12年4月1日			資 本 金	20,000 円			
	法人設立	(和暦) 平成12年4月1日				(大企業からの出資)	0 円		
役 員 数	3 人 (監査役を含む)				従 業 員 数	15 人 (うち正社員 5 人)			
事業概要	〇〇〇、×××の製造・販売創業時～～～を手掛けていた。「〇〇〇〇」を自社開発後、～～～開発に特化。平成☆☆年より「×××」の開発に着手し、～～～業界への参入を本格化した。				業 種	大分類	サービス業		
					中分類	32その他の製造業			
主要製品	1 〇〇〇〇〇 2 ××××				主要取引先の 事業者名と売上高 (上位3位)		1	〇〇〇株式会社	51,397 千円
							2	株式会社〇〇	35,721 千円
							3	有限会社〇〇〇	16,788 千円
直近 業3 績年 間の	直近	売上高	123,456 千円	営業利益	78,900 千円	経常利益	3,450 千円		
	前年度	売上高	115,791 千円	営業利益	67,890 千円	経常利益	2,360 千円		
	前々年度	売上高	101,111 千円	営業利益	56,780 千円	経常利益	1,250 千円		

決算書の数値と同額を記入してください。

2 助成事業の実施場所

本助成事業を実施し、公社が検査時に、購入品(機械装置含む)や助成事業における成果物等、支払いに係る経理関係書類を確認できる場所を記入してください。原則、東京都内の自社の本社・事業所・工場等(借り上げ可)に限ります。

名 称	株式会社〇〇〇 〇〇工場			T E L	〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇			
所 在 地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 東京都 〇〇区〇〇 〇-〇〇-〇〇							
最 寄 駅	路線名	〇〇	線	駅 名	〇〇	駅		

3 補助金・助成金の利用状況

(1) 交付を受けたことのある補助金・助成金（過去5年間）

本年7月1日から過去5年間の製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓等の補助金・助成金のうち、国・地方公共団体等（都・公社含む）から交付を受けたことのある補助・助成事業について直近から順に記載してください。

申請年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額（円）	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複
R2	東京都中小企業振興公社	市場開拓助成事業	**システム	1,500,000円	無	無
R2	東京都中小企業振興公社	新製品・新技術開発助成事業	〇〇〇〇〇の開発	10,000,000円	無	無

(2) 実施中及び申請中又は申請予定の補助金・助成金

製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓等の補助金・助成金のうち、国・地方公共団体等（都・公社含む）で実施中及び申請中又は申請予定の補助・助成事業について直近から順に記載してください。

申請年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額（円）	本申請との経費の重複	本申請との内容の重複
R3	東京都中小企業振興公社	製品改良・規格等適合化支援事業	〇〇〇〇〇の改良	5,000,000円	無	無

4 東京都及び公社事業の利用状況（補助金・助成金以外）

本年7月1日から過去3年間における東京都及び公社事業の利用状況で、補助金・助成金以外について直近のものから順に記載してください。

年度	利用事業	利用状況
R4	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	利用中
R4	海外販路開拓支援	利用中

5 東京都その他団体での受賞歴

（東京ビジネスデザインアワード、世界発信コンペティション等）

過去5年間における東京都その他団体での受賞歴について直近のものから順に記載してください。

年度	団体名	受賞名	対象製品・技術
R4	東京都	世界発信コンペティション	〇〇〇〇〇

6 役員・株主名簿

履歴事項全部証明書に記載されている全役員及び持株比率が70%を超えるまでの全ての株主を持ち株比率が多い順に記載し、それぞれの方が該当する欄（役員・株主）に「○」を、役職等の欄に役員は「役職」、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加していただいて構いません。

○年○月○日現在

No.	氏名	役員	株主	役職等	持ち株数	持ち株比率
1	東京 太郎	○	○	代表取締役	90	90.0%
2	東京 花子	○		代表者妻		0.0%
3	品川 二郎	○		取締役		0.0%
4	秋葉 三郎	○		監査役		0.0%
5	☆☆企画（株）		○	取引先	10	10.0%
6						0.0%
7						0.0%
8						0.0%
9						0.0%
10						0.0%
11						0.0%
-	その他の株主					0.0%
合 計					100	100.0%

役員・株主名簿が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる理由

例1) 決算以降、株式譲渡及び役員の変更をしています

例2) 決算以降、増資をしています。

現状の役員又は株主、持ち株数が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合は、理由を記載してください

上記「役員・株主名簿」の中で、募集要項記載の大企業に該当する株主・役員がある場合はその情報を記載してください。

No.	企業名	資本金額	従業員数	業種
1	☆☆企画（株）	150,000,000 円	250名	情報提供サービス業
2				
3				
4				
5				

7 事業概要の説明(適格性、事業波及性)

地域資源活用事業を選択された場合は、こちらを入力してください。

(1) 助成事業を実施する背景(動機や目的も含めて記載)

江戸〇〇の〇〇工程において〇〇は、特徴である〇〇〇〇の美しい色と輝きを左右する重要な工程である。これは〇〇〇〇により成され、多大な労力とコストを要する要因となっている。また、微細な切り口の断面の〇〇加工は〇〇〇〇の理由でこれまで困難とされていた。本事業では、△△△△を江戸〇〇に新たに適用検討し、☆☆☆☆の手法を確立することにより、これらの課題を解決し得る江戸〇〇の新たな〇〇工程を構築する。

専門用語の解説

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載してください。無い場合は、記入不要です。

(2) 活用する地域資源((ア)、(イ)のいずれかに記載してください。)

※複数活用する計画の場合は、**主たるもの1つ**について記載してください。

(ア) 都の定める地域資源(募集要項P.4~6)に該当する場合は、その番号をプルダウンリストから選択

B-〇

江戸〇〇

(イ) 都の定める地域資源以外の資源を活用する場合

↓①、②ともに該当することを確認のうえ、それぞれに「〇」を選択してください。

① 東京の地域資源として、地域の中小企業等が共有して活用できる(又はその可能性がある)資源である。

② 東京の地域資源として、生産量、品質、機能、歴史的・文化的背景の面で特徴があり、消費者にそのことが一定程度認識されている。

↓どちらか一方に「〇」を選択のうえ、地域資源の名称を記入してください。

農林水産物

鉱工業品・生産技術

名称

〇〇〇〇

(3) 活用する地域資源の入手先及び利用確度

※採択された場合であっても、(2)に記載した地域資源の活用を公社が確認できない場合は、助成金は交付されませんのでご注意ください

プルダウンリストから選択してください

入手先

自社が保有する地域資源を活用する

利用確度

自社が既に保有する地域資源であり、現時点で利用可能である

「入手先」又は「入手確度」で「その他」を選択した場合は詳細を記載

(4) 助成事業における地域資源の活用方法(地域資源の特徴と併せて説明してください)

江戸〇〇の長年続く〇〇という技法を元に、江戸〇〇の〇〇〇〇という魅力や、〇〇〇〇という利点を発展させるための新たな〇〇工程の構築により、江戸〇〇に新たな価値を付加する。

(5) 助成事業の実施による地域経済への波及効果

活用する地域資源自体の魅力向上や、当該地域資源の業界・地域活性化への貢献等の観点から、

都内地域名

〇〇区、〇〇区、〇〇市

波及効果や貢献の内容

デザイン性に優れた江戸〇〇をより廉価で販売することができれば、購買者数や購入者層が拡大し〇〇業界や地域の活性化に貢献できる可能性がある。〇〇模様等でより微細なカット面の透明度が向上すれば、デザインの幅も広がり、デザイナーの新たな発想(新製品)に寄与できる。この技術を同業者にも普及させることで、製造コストの低減による収益アップや人の負担軽減が図れ、江戸〇〇職人の継承者確保や伝統継続に繋ぐことが期待できる。

7 事業概要の説明(適格性、事業波及性)

東京の都市課題解決事業を選択された場合は、こちらを入力してください。

(1) 助成事業を実施する背景(動機や目的も含めて記載)

インターネットを活用した学習の機会が増加し、小・中学校においても急速にオンライン学習の利用が促進されている。そうした学習の機会を有効活用するためには、〇〇〇〇〇や〜〜〜〜が必要となるが、家庭によってはそうした×××××に対応できない世帯も数多く存在している。そこで、当社のネットワークを活かして〇〇〇〇〇を活用し、幅広い世帯の子供がオンライン学習の機会を有効活用できる廉価でユーザーフレンドリーな学習支援システムを開発する。本事業によって、家庭環境による学習機会の格差を是正し、すべての子どもたちに可能性を広げる。

専門用語の解説

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載してください。無い場合は、記入不要です。

(2) 解決する都市課題の分野

12 教育・働き方・女性活躍

最も当てはまる分野をプルダウンリストから選択してください

(3) 解決する都市課題の詳細(課題であることを示す客観的な事実・データを交えて説明してください)

義務教育かつ公立の小、中学校には多様な家庭環境の子供たちが通っており、〇〇〇〇〇や〜〜〜〜等々の理由によってオンライン学習の機会を十分に活用できていない子どもや、×××××に対応できない等、家庭環境による学習機会の格差が拡大している。都内には約〇校の公立の小・中学校があり、約〇〇〇〇〇人の児童が通っている。そのうち約〇%の世帯の〇〇〇〇〇は〜〜〜〜で、×××××と想定されている(※別紙説明資料に根拠データを記載)。〇〇〇〇〇により、今後一層、この傾向は拡大していくものと予測されており、〜〜〜〜の是正により、都内の×××××を改善することは、解決が必要な課題と言える。

補足説明や根拠データは、別紙(10枚以内)で提出可能です(募集要項P.34「申請に必要な書類一覧」No.6)。

(4) 助成事業による課題の解決方法

(3)で示す×××××の世帯等に対してオンラインによる学習機会を有効活用できるようにするため、本システムを開発する。具体的には、本システムを〇〇〇〇〇や〜〜〜〜として×××××することで、家庭環境による学習機会の格差という課題を解決する。

(3)に記載した課題に対する具体的な解決方法を記載してください。

(5) 助成事業の実施による都市課題解決の波及効果

本事業で開発するシステムにより、廉価かつ誰でも簡単に様々な学習コンテンツを有効活用できるようになり、家庭環境による学習機会の格差の是正に貢献できる。本システムの〇〇〇〇〇により〜〜〜〜が向上すれば、×××××も広がり、〇〇〇〇〇に寄与する。また、本システムの普及とともに、〇〇〇〇〇や〜〜〜〜へ展開させることで、×××××が図られ、広く都内の教育分野における〇〇〇〇〇に繋がる。

助成事業での取組みを別分野にも展開できる、業界におけるモデルケースとなり発展し得る等、都内経済への副次的・波及的な影響について、具体的に説明してください。

7 事業概要の説明(適格性、事業波及性)

東京の都市課題解決事業(環境・エネルギー)を選択された場合は、こちらを入力してください。

(1) 助成事業を実施する背景(動機や目的も含めて記載)

当社は住宅専門の〇〇発電設備を開発、販売をしている。世界的に再生可能エネルギーへの関心が高まるに連れて、顧客のニーズは安価な商品から、効率的な発電のできる高価な商品へシフトしつつある。

また、東京都はカーボンハーフやゼロエミッションの実現に向けて再生利用可能エネルギーの利用拡大を推進しており、顧客の〇〇発電に対する需要はさらに増加する見通しである。

当社は〇〇発電設備の〇〇電池開発に特化しており、これらのニーズに対応することが可能である。本事業によって既存商品より高効率な〇〇電池を開発することで、環境・エネルギー課題解決の一助を担う。

専門用語の解説

本申請書において使用している用語で、わかりやすく具体的に説明する必要がある用語がある場合には、記載してください。無い場合は、記入不要です。

(2) 解決する都市課題の分野

8 環境・エネルギー

(3) 解決する都市課題の詳細(課題であることを示す客観的な事実・データを交えて説明してください)

東京都は、2050年までにCO2実質ゼロに貢献することを目指す「ゼロエミッション東京戦略」を策定しており、建築物、家庭・住宅の是れミッション東京に向けた取組を推奨している。東京都エネルギー消費量の約×割は家庭から排出されており、今後~~~~~の是正により、都内の.....

.....は◆◆◆により、~~~~~と言える。そのため.....

による◆◆◆は.....で~~~~~の是正により、都内の△△△を改善することは解決が必要な課題と言える。

補足説明や根拠データは、別紙(10枚以内)で提出可能です(募集要項 P.34「申請に必要な書類一覧」No.7)。

(4) 助成事業による課題の解決方法

(3)で示す~~~~~に対して高効率な電力供給をできるようにするため、〇〇電池を開発する。

具体的には、既存商品をを〇〇〇〇〇や~~~~~して△△△△△することで、より高効率な発電ができる状態にし、一戸あたり×%の節電効果を実現し、~~~~~という課題を解決する。

(3)に記載した課題に対する具体的な解決方法を記載してください。

(5) 助成事業の実施による都市課題解決の波及効果

本事業で開発する〇〇電池により、利用前と比較で一戸当たり×%以上の節電効果を実現し、これが都にある■万戸のうち*%が利用することで都内全体の消費電力の●●%減少に貢献できる。

本商品の〇〇〇〇〇により~~~~~が向上すれば、×××××も広がり、〇〇〇〇〇に寄与することができる。

また、本商品の利用客が増加することでさらなる再生利用エネルギー利用拡大につながる。

助成事業での取組みを別分野にも展開できる、業界におけるモデルケースとなり発展し得る等、都内経済への副次的・波及的な影響について、具体的に説明してください。

8 開発・改良要素の説明（新規性・優秀性）

(1) 助成事業において開発または改良する製品・サービス			
種別（新規・改良）	新規開発		
製品・サービス概要 （100文字以内） ※記載内容は、採択時に一般公開されます	☆☆☆手法の確立による江戸〇〇の新たな〇〇〇〇の開発。・・・に適合した・・・技術を確立することで、江戸〇〇のデザインの幅を広げるとともに、従来の△△と比較し製造コスト低減を実現する。		
(2) 試作予定品目（助成対象期間内に作成する試作品をすべて記載してください）			
	品目	数量・単位	複数試作する場合の理由 ※数量2以上の場合のみ記入
最終試作品 （成果物）	〇〇〇〇試作品	1台	
途中試作品	☆☆☆手法の検討試作	3台	比較検討をするため
(3) 助成事業の取組内容 （次ページ（4）（5）の新規性・優秀性を交えて、図・写真等を使いながら分かりやすく説明してください）			
<p>江戸〇〇の〇〇工程</p> <pre> graph LR A[① 〇〇〇の購入] --> B[② 〇〇〇の設計] B --> C[③ 〇〇〇〇を〇〇にする] C --> D[④ 〇〇 ・△△△-課題/労力代、〇〇困難 ・□□□-課題/××発生&処理 ・〇〇〇-課題の解決 ←新規性 技術の確立 ←優秀性] D --> E[⑤ 〇〇] E --> F[⑥ 検査・完成] </pre> <p>申請事業の取組み内容を以下の2点を踏まえて説明してください</p> <p>①申請事業の全体像 製品開発：開発工程・昨日・使用 等 サービス開発：人・物・サービスの流れ 等</p> <p>②開発・改良要素 上図「(2)開発・改良の説明」で記載した内容を明記してください</p> <p>① 〇〇〇の購入：~~~~ ② 〇〇〇の設計：~~~~ ③ 〇〇を〇〇にする： ④ 〇〇：~~~~ ⑤ 〇〇：~~~~ ⑥ 検査・完成：~~~~</p>			

(4) 開発・改良要素の説明(新規性・優秀性を記入してください。いずれか一方でも構いません。)

新規性 「新たな付加価値」	江戸〇〇の仕上げにおいて・・・はこれまでなされておらず、全く新しい試みである。 <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 本事業における開発・改良要素を具体的に説明してください。 新規性・優秀性のいずれか1つの記載でも構いません。 </div>
優秀性 「比較優位性」	より労力をかけずに・・・が可能となるため、職人の技を活かしつつ、従来工法と比較して製造コストを下げることができる。

(5) 開発・改良要素における具体的な達成目標
 前ページ「(2) 開発・改良要素の説明」で記載した内容を具体的に表す機能や性能、サービス水準を伴った目標について、箇条書きで簡潔に説明してください。
 ※完了検査時にその到達度を会社が確認できないような曖昧な表現を使うことはできません。
 ※助成事業完了時に到達目標を達成することが助成金交付の条件となります。申請書提出後の変更・修正はできませんのでご注意ください。

	達成目標 (製品・サービスの具体的な機能や性能(数値)、サービス水準) ※展示会への出展、販促物やホームページの作成などは目標にできません。	達成を証明するもの 選択必須(複数選択可)
新規性	①江戸〇〇の・・・に適合した・・・技術を確立する。具体的には、〇〇の工程において、・・・の精度を*** (数値) まで高める ②誤差*** (数値) 以内を達成し安定した品質を確保する ③技術の継承ができるように、確立した技術をマニュアル化する	<input type="checkbox"/> 仕様書・運用マニュアル <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 設計書 <input type="checkbox"/> 試験報告書 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> その他(
優秀性	標準の江戸〇〇製品について、従来の・・・と・・・で比較して××%以上の製造コスト低減を実現する。 <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> 箇条書きで前項目「(4) 開発・改良要素の説明」に連動させて具体的に記入してください。 達成目標は助成対象期間中に変更・修正することができませんのでご注意ください。 また、設定した目標と、その達成を証明する成果物(提出物)を対応させて記入してください。 </div>	<input type="checkbox"/> 仕様書・運用マニュアル <input type="checkbox"/> 図面 <input type="checkbox"/> 設計書

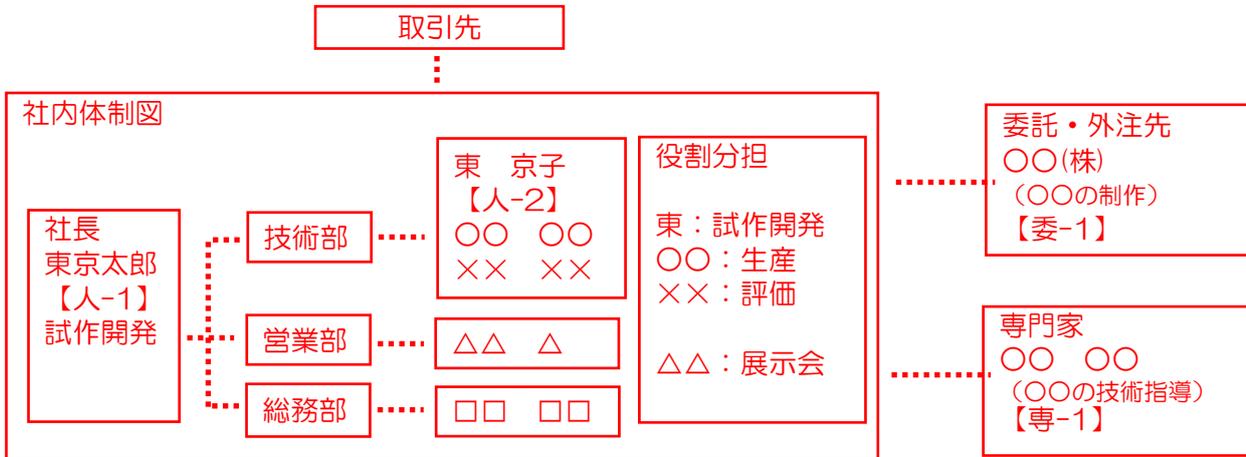
(6) 目標達成のために乗り越えるべき課題とその解決方法)

	課題	解決方法
新規性	①〇〇の工程における××発生により精度が出ない ②江戸〇〇は品質が不安定になりやすく、・・・を克服する必要がある ③作業マニュアルを作るには・・・の開発と製造体制の確立が必要である	①〇〇機を利用した・・・処理により××の発生抑制を図る ②〇〇を得意とする・・・に開発委託をすることで・・・を確立する ③〇〇大学の・・・先生による技術アドバイスをもらい、・・・
優秀性	<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> 達成目標を達成するために乗り越えなければいけない課題とその解決方法について、達成目標と連動させて具体的に記載してください。 </div> 従来の△△と江戸〇〇では・・・において大きな差がある	・・・・については〇〇〇の分析ができる ・・・・に評価依頼をすることで問題点の抽出が可能。それを元に・・・

9 実現性

(1) 推進体制

(社内外の体制、担当者の役割分担等を図解してください。その際、社名、部門名、担当者氏名、対応する「14 資金支出明細」の番号(例：原-1、委-1)等を記入してください。また、地域資源活用事業に申請の場合は、地域資源の仕入先や加工等を行う主体を必ず明示してください。)



以下の点について説明して下さい。

- (ア) 本事業の実施体制（開発従事者等の社内の人員配置）
- (イ) 委託・外注先や専門家との連携体制、役割分担等

(2) 許認可や調整が必要となる組織・団体等（※自治体、許諾等の必要な企業、関連業界団体等）

名称	
部門	委託・外注先などの助成事業関係者ではないが、助成事業の遂行にあたって調整や確認が必要となる組織、またその内容について記載してください（特に必要な場合は名称欄に「なし」と記入）。進捗状況欄は、プルダウンリスト「未調整、調整中、調整済」から選択してください。
内容	
進捗状況	

(3) 助成事業で活用できる自社の経営資源（※ノウハウ、技術力、設備、人材等）

以下の点について画像やグラフ等も用いながら説明してください。

- 自社が保有する製品、技術、設備等
- 自社が得意とするサービス等
- 自社が保有する人材、情報網等

(4) 自社の主担当者			
氏名		採用年月日	
所属部門		役職	
得意分野	<div style="border: 1px dashed red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>本助成事業遂行の中心となる方について詳しく説明してください。</p> </div>		
経歴			
(5) 本事業遂行にあたっての法令遵守、環境配慮、安全性確保への取組みについて			
<div style="border: 1px dashed red; padding: 20px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>本事業の遂行及び事業化するにあたっての法令遵守、環境配慮、安全性確保への取組みについて具体的に記入してください。</p> </div>			

10 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）

産業財産権	本事業に係る技術について、特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)等で先行調査している。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	本事業に必要な産業財産権を出願又は保有している（共同出願・共同保有含む）。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	上記が「はい」の場合の権利について	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案権
		<input type="checkbox"/> 意匠権	<input type="checkbox"/> 商標権
		公開・登録番号	第000000号

11 市場性

ターゲット（想定顧客）	<p>①想定販売先：高級スーパー・セレクトショップ ・ ・ ・ エリアには高級スーパーとして〇〇〇と△△がある。また、□□のセレクトショップも多数存在しており・ ・ ・ ・ ・</p> <p>②消費者像： ・ 富裕層の高齢者 ・ パワーカップル ・ 〇〇〇に興味のある ・ ・ ・ ユーザー（30～50代）</p>				
ターゲット市場の動向・規模・特徴等	<p>2021年 ・ ・ ・ ・ ・ 報告書より 動向： ・ ・ ・ ・ ・ により大きく注目を集めている 規模：〇〇年後 ・ ・ ・ ・ ・ 億 △△年後 ・ ・ ・ ・ ・ 億</p> <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>以下の点について説明してください。 (ア) 想定する販売先や消費者像 (イ) マーケットリサーチ等の市場の動向 (ウ) 競合製品・サービスの内容、競合企業の動向・特徴 (エ) 販売予定単価、販売開始予定月、販売計画</p> </div>				
競合する製品・サービス及び競合企業の動向・特徴	<p>製品名：〇〇〇 （80,000円/1個） ・ ・ ・ ・ ・ 株式会社 ・ ・ ・ ・ ・ 株式会社は、近年、～～～分野へ注力しており、〇〇〇をはじめとした×××を展開している。</p>				
販売予定単価	50,000 円（税抜）／1単位あたり				
販売開始予定	令和	9	年	2	月（予定） ※助成事業期間中は販売できません
販売計画	販売金額		販売先		
	販売初年度	500,000	円	〇〇〇	
	2年目	750,000	円	〇〇〇、△△	
3年目	1,000,000	円	〇〇〇、△△、□□		
事業化へ向けた営業・プロモーションの方法	<p>第1段階： Webを中心とした・ ・ ・ ・ ・</p> <p>第2段階： 周辺の・ ・ ・ ・ ・ に展開すると同時に・ ・ ・ ・ ・</p> <p>第3段階： 大規模な展示会・ ・ ・ ・ ・</p>				

13 開発の資金計画

(1) 経費区分別内訳

助成率1/2

※黒字部分は自動計算で反映されます。

(単位：円)

経費区分		助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 (千円未満切捨)	
開発費	(1) 原材料・副資材費	72,875	66,250	33,000	
	(2) 機械装置・工具器具費	2,420,000	2,200,000	1,100,000	
	(3) 委託・外注費	6,050,000	5,500,000	2,750,000	
	(4) 専門家指導費	110,000	100,000	注1 50,000	
	(5) 賃借費	1,848,000	1,680,000	注2 840,000	
	(6) 産業財産権出願・導入費	550,000	500,000	250,000	
	(7) 直接人件費	7,271,000	7,271,000	注3 3,635,000	
小計(1)		18,321,875	17,317,250	8,658,000	
試作品広報費	(8) 広告費	605,000	550,000	275,000 900,000 125,000	
	(9) 展示会等9参加費	1,980,000	1,800,000		注4
	(10) イベント開催費	275,000	250,000		
小計(2)		2,860,000	2,600,000	1,300,000	
	(11) その他助成対象外経費	6,000,000			
合計		注5 27,181,875	19,917,250	注7 9,958,000	

(2) 資金調達内訳

注6

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先(名称等)	進捗状況等
内訳	自己資金	7,181,875	調達済
	銀行借入金	20,000,000	〇〇銀行 折衝中
	役員借入金		
	その他		
合計	注5 27,181,875		

注1 専門家指導費の助成金交付申請額は50万円が上限です。

注2 賃借費の助成金交付申請額は150万円が上限です。

注3 直接人件費の助成金交付申請額は1,000万円が上限です。直接人件費のみの申請はできません。

注4 試作品広報費(広告費、展示会等参加費、イベント開催費)の助成金交付申請額は、各経費を合計して300万円が上限です。同金額を超える場合は、各経費区分内訳を合計して300万円となるようにいずれかの交付申請額を手入力で調整してください。なお、「助成対象経費」の調整は不要です。

試作品広報費のみの申請はできません。

注5 「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」を一致させてください。

注6 助成金は助成事業完了検査終了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達方法について記入してください。なお、「資金調達内訳」に助成金を記載することはできません。

注7 助成金交付申請額は、各経費を合計して100万円以上1,500万円以下です。同金額を超える場合は、各経費区分内訳を合計して1,500万円となるようにいずれかの交付申請額を手入力で調整してください。なお、「助成対象経費」の調整は不要です。

13 開発の資金計画

(1) 経費区分別内訳

助成率2/3

※黒字部分は自動計算で反映されます。

(単位：円)

経費区分		助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 (千円未満切捨)	
開発費	(1) 原材料・副資材費	72,875	66,250	44,000	
	(2) 機械装置・工具器具費	2,420,000	2,200,000	1,466,000	
	(3) 委託・外注費	6,050,000	5,500,000	3,666,000	
	(4) 専門家指導費	110,000	100,000	注1 66,000	
	(5) 賃借費	1,848,000	1,680,000	注2 1,120,000	
	(6) 産業財産権出願・導入費	550,000	500,000	333,000	
	(7) 直接人件費	7,271,000	7,271,000	注3 4,847,000	
小計(1)		18,321,875	17,317,250	11,542,000	
試作品広報費	(8) 広告費	605,000	550,000	366,000 1,200,000 166,000	
	(9) 展示会等参加費	1,980,000	1,800,000		注4
	(10) イベント開催費	275,000	250,000		
	小計(2)		2,860,000	2,600,000	1,732,000
(11) その他助成対象外経費		6,000,000			
合計		注5 27,181,875	19,917,250	注7 13,274,000	

(2) 資金調達内訳

注6

(単位：円)

区分		資金調達金額	調達先(名称等)	進捗状況等
内訳	自己資金	7,181,875		調達済
	銀行借入金	20,000,000	〇〇銀行	折衝中
	役員借入金			
	その他			
合計		注5 27,181,875		

注1 専門家指導費の助成金交付申請額は50万円が上限です。

注2 賃借費の助成金交付申請額は150万円が上限です。

注3 直接人件費の助成金交付申請額は1,000万円が上限です。直接人件費のみの申請はできません。

注4 試作品広報費(広告費、展示会等参加費、イベント開催費)の助成金交付申請額は、各経費を合計して300万円が上限です。同金額を超える場合は、各経費区分内訳を合計して300万円となるようにいずれかの交付申請額を手入力で調整してください。なお、「助成対象経費」の調整は不要です。
試作品広報費のみの申請はできません。

注5 「助成事業に要する経費の合計」と「資金調達金額の合計」を一致させてください。

注6 助成金は助成事業完了検査終了後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの間の資金調達方法について記入してください。なお、「資金調達内訳」に助成金を記載することはできません。

注7 助成金交付申請額は、各経費を合計して100万円以上1,500万円以下です。同金額を超える場合は、各経費区分内訳を合計して1,500万円となるようにいずれかの交付申請額を手入力で調整してください。なお、「助成対象経費」の調整は不要です。

14 資金支出明細

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

番号	品名	仕様	用途	数量 (A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	購入企業名
原-1	○○○	○×	試作品原 材料	10	個	3,750	41,250	37,500	□□商店
原-2	消耗品 (★★)	××産 ○○	試作品製 作に使用	10	個	2,500	27,500	25,000	△△
原-3	○○	JIS○○○	試作品塗 装用原材 料	5	KG	750	4,125	3,750	○○紹介
原-4			<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <p>申請書様式 (Excel) には、経費ごとにシートがあります。 以降のページとは、実際の表示が異なりますのでご注意ください。 (募集要項は見やすいようにまとめて表示しています)</p> </div>						
原-5									
原-6									
原-7									
原-8									
原-9									
原-10									
原-11									
原-12									
原-13									
原-14									
原-15									
計							72,875	66,250	

(2) 機械装置・工具器具費

※リース・レンタルの場合は、助成実施期間内の月数×月額リース料・レンタル料を計上すること

※生産・量産を目的とした費用、運用・保守費用は対象外

(単位：円)

番号	品名	用途	調達方法	(設置期間 月数)	数量 (A)	単位	購入単価 又は リース料等の 合計(税抜) (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (B)×リース月数 又は (A)×(B) (税抜)	リース・ レンタル先 及び 購入企業名
機-1	○×装置	○○加工	購入		1	台	1,000,000	1,100,000	1,000,000	××機械㈱
機-2	△□分析装置	成分分析	リース	12	1	式	1,200,000	1,320,000	1,200,000	△△リース
機-3							100万円以上(税抜)の物を購入する場合は、 原則2社以上の見積書が必要です。			
機-4										
機-5							0	0		
機-6							0	0		
機-7							0	0		
機-8							0	0		
機-9							0	0		
機-10							0	0		
機-11							0	0		
機-12							0	0		
機-13							0	0		
機-14							0	0		
機-15							0	0		
計							2,420,000	2,200,000		

<機械装置・工具器具購入計画書>

「(2) 機械設備・工具器具費」に計上した単価100万円以上(税抜)の物件を購入する場合必ず作成してください。表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番号	機-1	購入品名	○×装置		規格 (メーカー、 型番等)	○○○-○○○	
設置場所		東京都○○市○○町○-○○-○○					
購入先		企業名	××機械㈱				
		代表者名	○○-○○	電話	○○○-○○○-○○		
		所在地	神奈川県○○市○○町○○-○○○				
		担当部署	営業○課	担当者名	○○-○○		
購入予定時期		令和 7 年 12 月			契約金額(税込)	1,100,000 円	
購入が必要な理由		<ul style="list-style-type: none"> ・○○○の○○工程で○○○○する必要があるため ・本事業の試作開発にあたって設置の改造・調整を柔軟に行う必要があるため、レンタル・リースでなく購入が必要 					
見積金額(税込)		1社目	1,100,000 円		2社目	1,200,000 円	
		2社入手困難な理由					
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい		

番号	機-2	購入品名	△□分析装置		規格 (メーカー、 型番等)	○○○-○○○	
設置場所		東京都○○市○○町○-○○-○○					
購入先		企業名	△△リース				
		代表者名	○○-○○	電話	○○○-○○○-○○		
		所在地	神奈川県○○市○○町○○-○○○				
		担当部署	営業×課	担当者名	○○-○○		
購入予定時期		令和 8 年 1 月			契約金額(税込)	1,320,000 円	
購入が必要な理由		<ul style="list-style-type: none"> ・○○○の○○工程で○○○○を分析する必要があるため 					
契約金額(税込)		1社目	1,320,000 円		2社目	1,400,000 円	
		2社入手困難な理由					
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい		

番号	機-	購入品名			規格 (メーカー、 型番等)			
設置場所								
購入先		企業名						
		代表者名				電話		
		所在地						
		担当部署				担当者名		
購入予定時期		年 月			契約金額(税込)	円		
購入が必要な理由								
見積金額(税込)		1社目	円		2社目	円		
		2社入手困難な理由						
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。								

(3) 委託・外注費

(単位：円)

番 号	委託・外注内容	数量 (A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	委託・外注先
委-1	〇〇〇〇開発	1	式	1,500,000	1,650,000	1,500,000	〇〇(株)
委-2	××工程の開発	1	式	4,000,000	4,400,000	4,000,000	(株)××
委-3					0	0	
委-4					0	0	
委-5					0	0	
委-6					0	0	
委-7					0	0	
委-8					0	0	
委-9					0	0	
委-10					0	0	
委-11					0	0	
委-12					0	0	
委-13					0	0	
委-14					0	0	
委-15					0	0	
計					6,050,000	5,500,000	

<委託・外注計画書>

「(3) 委託・外注費」に計上した全ての外注先について記載してください。
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番号	委-1	企業名	〇〇(株)	創業又は法人設立日	昭和〇〇年〇月〇日
代表者名	〇〇-〇〇			電話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇
所在地	東京都〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇〇〇〇				
担当部署	企画〇〇部			担当者名	〇〇-〇〇
事業内容	〇〇 〇〇開発・販売事業				
契約期間	令和 7 年 12 月 ~ 令和 8 年 9 月				
契約金額(税込)	1,650,000 円				
委託・外注内容	〇〇〇〇の〇〇〇〇の開発				
納品予定物	〇〇仕様書				
選定理由	〇〇の〇〇開発に特化しており、当社の〇〇〇〇部分の委託先に適任のため				
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい

番号	委-2	企業名	(株)××	創業又は法人設立日	平成〇〇年〇月〇日
代表者名	〇〇-〇〇			電話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇
所在地	神奈川県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇〇				
担当部署	企画〇〇部			担当者名	〇〇-〇〇
事業内容	〇〇システムの開発・販売事業				
契約期間	令和 8 年 1 月 ~ 令和 8 年 10 月				
契約金額(税込)	4,400,000 円				
委託・外注内容	〇〇〇〇の〇〇〇〇の開発				
納品予定物	〇〇仕様書				
選定理由	〇〇のシステムは〇〇に特化しており、当社の〇〇の制作に適任のため				
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい

(4) 専門家指導費

(単位：円)

番号	指導者名 (所属)	指導内容	指導 日数 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)
専-1	〇〇	品質管理	5	20,000	110,000	100,000
専-2					0	0
専-3					0	0
専-4					0	0
専-5					0	0
専-6					0	0
専-7					0	0
専-8					0	0
専-9					0	0
専-10					0	0
計					110,000	100,000

< 専門家指導の計画書 >

「(4) 専門家指導費」に計上した全ての専門家について記載してください。
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番 号	専-1	専門家氏名	〇〇 〇〇	電 話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇
現 職	〇〇大学 〇〇学部 准教授				
所在地	東京都〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇〇〇〇				
専門分野	〇〇〇〇				
資 格	〇〇〇〇				
経歴・実績	〇〇大学 〇〇学部 准教授(〇〇博士)として〇〇の研究に従事している。 当社においても〇〇の指導を仰いでいる。				
契約期間	令和 8 年 1 月 ~ 令和 8 年 6 月				
契約金額(税込)	110,000 円				
指導内容	××に関する〇〇の技術指導を全5回				
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					はい

番 号	専-	専門家氏名		電 話	
現 職					
所在地					
専門分野					
資 格					
経歴・実績					
契約期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月				
契約金額(税込)	円				
指導内容					
上記契約先は、グループ構成員と資本関係、役員または従業員の兼務、グループ構成員の代表者3親等以内の親族による経営ではない。					

(5) 賃借費

(単位：円)

番 号	賃借物 (場所・延床面積)	使用目的・用途	月数 (A)	月額賃料(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	契約予定先
賃-1	貸倉庫 (〇〇市・70㎡)	〇〇実験のため	21	80,000	1,848,000	1,680,000	××不動産
賃-2							
賃-3							
賃-4							
賃-5							
賃-6							
賃-7							
賃-8							
賃-9							
賃-10							
計					1,848,000	1,680,000	

(6) 産業財産権出願・導入費

(単位：円)

番 号	産業財産権の名称	内容	数量 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	弁理士事務所の 名称又は権利所 有者の名称
産-1	特許権	出願に要す る経費	1	500,000	550,000	500,000	〇〇事務所
産-2							
産-3							
産-4							
産-5							
産-6							
産-7							
産-8							
産-9							
産-10							
計					550,000	500,000	

(7) 直接人件費

直接開発に係る人件費のみ対象となります。

広告作成、展示会出展、イベント開催に付随する人件費は対象外です。

(単位：円)

番号	従事者氏名	所属部門	種別	従事内容	従事時間 (A)	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費	助成対象経費 (A) × (B)
人-1	東京 太郎	代表取締役	役員	試作開発	500	4,660	2,330,000	2,330,000
人-2	東京 花子	技術部	正社員	試作開発	2,700	1,830	4,941,000	4,941,000
人-3							0	0
人-4							0	0
人-5							0	0
人-6							0	0
人-7							0	0
人-8							0	0
人-9							0	0
人-10							0	0
計							7,271,000	7,271,000

(8) 広告費

(単位：円)

番号	種別	内容・ 広告掲載先	数量 (A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	支払予定先
広-1	パンフレット	商品案内	1,000	部	400	440,000	400,000	〇〇印刷
広-2	ホームページ	商品案内	1	式	150,000	165,000	150,000	□□(株)
広-3	<p>試作品広告費の助成金交付申請額は3つの経費区分（広告費・展示会等参加費・イベント開催費）の合計で300万円を上限とします。</p> <p>広告費：パンフレット・チラシの制作委託（助成限度額50万円） ホームページの制作委託（助成限度額20万円） 広告掲載（助成限度額30万円） PR動画の制作委託（助成限度額30万円）</p>							
広-4								
広-5								
広-6								
広-7								
広-8								
広-9								
広-10								
計						605,000	550,000	

(9) 展示会等参加費

(単位：円)

番号	展示会名称	会場	開催期間	数量(A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	支払予定先
展-1	×○産業展	東京ビッグ サイト	令和8年 8月20日 ~23日	1	会	1,800,000	1,980,000	1,800,000	☆☆エキシビ ション
展-2	<p style="border: 2px dashed red; padding: 5px;">試作品広告費の助成金交付申請額は3つの経費区分（広告費・展示会等参加費・イベント開催費）の合計で300万円を上限とします。</p>								
展-3									
展-4									
展-5									
展-6									
展-7									
展-8									
展-9									
展-10									
計							1,980,000	1,800,000	

(10) イベント開催費

(単位：円)

番号	イベント名称	会場	数量(A)	単位	単価(B) (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)	助成対象経費 (A) × (B) (税抜)	支払予定先
イ-1	新作発表会	□ × 会館	1	会	250,000	275,000	250,000	□ × 会館
イ-2	試作品広告費の助成金交付申請額は3つの経費区分（広告費・展示会等参加費・イベント開催費）の合計で300万円を上限とします。							
イ-3								
イ-4								
イ-5								
イ-6								
イ-7								
イ-8								
イ-9								
イ-10								
計						275,000	250,000	

<イベント開催計画書>

(10) イベント開催費に計上した全てのイベントについて記載してください。

表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

番号・イベント名	番号	イ- 1	イベント名	新製品発表会
イベント内容	〇〇業界向けに、「〇〇〇〇」（本助成事業で開発予定の製品）の発表会を実施し、顧客ニーズ収集と「〇〇〇〇」の認知向上を図る。			
対象及び集客予定数	〇〇業界を中心に〇〇社程度			
開催場所	会場名	□×会館		
	所在地	東京都〇〇区〇〇 〇〇-〇〇-〇〇		
開催予定時期	令和 8 年 10 月 頃			
開催経費総額	計	275,000 円 (税込)		
		(内 訳)		
		会場借上費用	165,000 円 (税込)	
		資材費	110,000 円 (税込)	
		輸送費	円 (税込)	
		通訳費	円 (税込)	
本開発のためにこのイベントを実施する必要性	〇〇〇〇や〇〇についてリサーチを行い、開発にフィードバックするための顧客ニーズを収集するため、併せて開発する「〇〇〇〇」の認知度を高める。			

番号・イベント名	番号	イ-	イベント名	
イベント内容				
対象及び集客予定数				
開催場所	会場名			
	所在地			
開催予定時期	年 月 頃			
開催経費総額	計	円 (税込)		
		(内 訳)		
		会場借上費用	円 (税抜)	
		資材費	円 (税抜)	
		輸送費	円 (税抜)	
		通訳費	円 (税抜)	
本開発のためにこのイベントを実施する必要性				

(11) その他助成対象外経費

(単位：円)

経費項目	内容	積算根拠	助成事業に要する経費(税込)	備考
内装工事費	賃借物件工事	業社見積書	6,000,000	
計			6,000,000	

地域資源となることの説明資料

※ 東京都が指定した地域資源（募集要項P. 4～6）を活用される方は作成不要

1 申請者名			
2 地域資源名称 ※申請書に記載した1つのみ			
3 該当する都内地域名			
4 該当する分類 (どちらかに ○を選択)	農林水産物		鉱工業品・生産技術
5 東京の地域資源としての説明	<p>①「東京の地域資源として、生産量、品質、機能、歴史的・文化的背景等の面での特徴があり、消費者等にそのことが一定程度認識されていること」について ※ 紹介されたホームページの打ち出し、雑誌等紙媒体や市区町村の発行物のコピーの添付も可 例1：地域資源◆◆◆は昭和●年代より■地区で盛んに・・されており、別紙の▲▲▲の写しにもそれが確認できる。 例2：地域資源◆◆◆には■協会があり、▲▲▲エリアにおいては一定程度の生産があり、認識もされている。</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <div style="height: 150px;"></div>		
②「東京の地域資源として、地域の中小企業等が共有して活用できる（又はその可能性がある）資源であること」について ※ ①の地域資源が申請事業者も含めて誰もが活用できる（又はその可能性がある）ことをご説明ください 例1：新製品の素材である◆◆◆は●●●地区で■社程度が生産をしている。今回はそのうちの1社である株式会社▲▲▲に新製品の開発に協力いただける旨の確約を得ている。 例2：農林水産物◆◆◆は■地域で広く栽培されているものである。またこの地域において店頭販売もしており、誰でもが購入できる。	<hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <div style="height: 150px;"></div>		